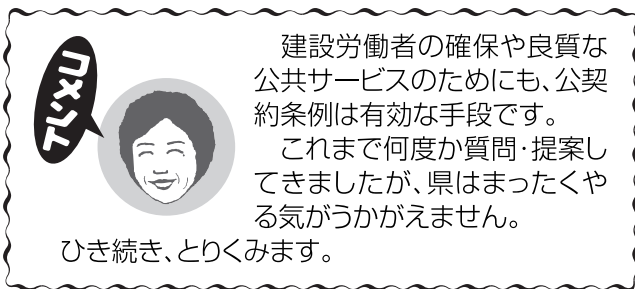


の大きな影響は生じていない。

しかし、今後の懸念があるので、当面の対応として、現場に配置する技術者等の兼務要件の緩和や、工事のとりまとめ発注などを行って、入札不調の回避に努める。

また、適切な賃金水準の確保などの雇用環境の改善や、新年度予算等に「地域建設産業就業支援事業」をもちこみ、若年就業者の確保・定着支援対策を実施する。



## 4. 自殺対策

### 佐々木

①全国で、自ら命を絶つ人が3万人を下回ったものの、交通事故で亡くなる人の6倍をこえている。また、20代の死亡の50%は、自殺というも衝撃だ。

県は、昨年10月、自殺総合対策計画を改定したが、新年度のとりくみと、期待される効果についてたずねる。

### 渡邊健康福祉部長

改定は、「ハイリスク者への支援」と「地域の関係機関等との連携強化」の二つを、新たな柱と位置づけた。

来年度は、これに基づき保健所ごとに「自殺未遂者事例検討会」や、地域の医療機関や職域団体などと圏域ネットワーク会議を開催する。また、県弁護士会と連携し、「暮らしとこころの合同相談会」を実施する。

こうしたとりくみにより、さまざまな専門的な立場から相談支援が可能となり、自殺防止に効果があると考えている。

### 佐々木

②自殺の時間帯は、18時から翌日の8時までが42%で一番多いという調査結果がある。

県は現在、二つの電話相談を設置しているが、いずれも日中のみだ。

中国4県は、すでに民間ボランティアの全国組織「いのちの電話相談」の夜間相談窓口を設けている。

去る2月、山口県にも同団体が開設をめざして準備を進めている。

県は、県民の安全安心の確保のために「山口いのちの電話」と連携し、他県のように同団体を支援していくべきだ。

### 渡邊健康福祉部長

まずは、効果的な連携のあり方について協議を進め、必要に応じ、支援について検討したい。

## 5. 原発問題

### 佐々木

①福島原発震災から3年めとなる3月11日を前に、全国各地で脱原発の県民集会が開かれた。山口県では、3月8日、上関原発の計画ストップを求めて7000人が集まった。(6P参照)

「国のエネルギー政策に協力・上関町の政策選択を尊重」というへ理屈から思考停止している山口県の判断の愚かさを再認識した。

これは、2月に発表した国の「エネルギー基本計画(案)」を支持するということか。

②上関町の政策選択とは、原発による地域振興だ。

しかし、原発立地は、上関のみならず、県内・近県はもちろん、廃炉時には日本中に影響が及ぶ。にもかかわらず、山口県は、上関町議会10数人の議決を根拠に、原発立地を正当化してきた。これについて、知事の見解を問う。

③知事選の出口調査で、7割の人が上関原発ノーの回答だった。この結果をみても、原発は広く県民の問題だが、知事はこの県民の声をどう受けとめているか。

④4月には、公有水面埋め立て免許延長問題について知事の判断が求められる。

知事は、二井元知事見解を受け継ぐのか。

また、「エネルギー基本計画(案)」や、当時の中国電力の申請内容からしても、免許延長の許可はあり得ず、失効の結論しかないが、いかがか。

### 木村商工労働部長

①エネルギーは、国民生活や国民経済の安定・維持発展に欠かせず、国の存立に関わる問題だ。

エネルギー政策は、国の責任であり、県とし

